

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 10 日

評価対象事業		評価者	市民健康課長 石黒 知美		
健福-41	重点事業	母子保健事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	市民健康課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	市民の健康と安心づくりの推進	

1 事業の目的

対象	妊産婦・乳幼児等
意図	こどもの健全育成と、子育て家族の健康増進を図るため。
効果	家庭の育児力が向上し、安心して子育てすることで、こどもが心身ともに健全に発育発達する。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳、父子健康手帳、すくすく手帳を交付した。 ・妊産婦健康診査補助券を交付し、妊婦健診14回、産婦健診2回の助成を行った。 ・家庭訪問(新生児育児支援等)、乳幼児健診、母親教室、育児講座、健康相談等を行った。 ・特定不妊治療費、不育症治療費の助成を行った。 ・思春期向け冊子及び祖父母向け育児冊子の作成、配付を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数								
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	102,109	127,634	当初予算(千円)	177,463			
	国県支出金	5,801	5,952	国県支出金	18,915			
	地方債	0	0	地方債	0			
	その他	0	0	その他	0			
	一般財源	96,308	121,682	一般財源	158,548			
事業経費運営	人員配置数	8.8	8.6	人員配置数	6.6			
	人件費(千円)	68,282	66,489	人件費(千円)	51,783			
	総事業費(千円)	170,391	194,123	総事業費(千円)	229,246			
	市民1人当りの経費(円)	963	1,100	市民1人当りの経費(円)	1,300			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	平成30年度新規事業として母子保健コーディネーター配置のほか、産後ケア事業開始、産婦健診へエジンバラ産後うつ病質問票の導入をした。産後ケア事業の申請状況の推移をふまえ、事業内容、予算の見直しが必要である。
					事業へ統合

予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	平成30年度新規事業として母子保健コーディネーター配置のほか、産後ケア事業開始、産婦健診へエジンバラ産後うつ病質問票の導入をした。産後ケア事業の申請状況の推移をふまえ、事業内容、予算の見直しが必要である。
----------	---	--------------------	--

総評(評価に対する考え方、根拠等)	核家族化等により、保護者の育児に関する知識・体験が不足し、育児力が低下していることに加え、本市では妊婦の高齢化に伴い、育児を支援する家族も高齢化しているため、支援が得られにくくなっている。家庭訪問、育児教室、健康診査等の事業において、乳幼児の発育発達の確認だけでなく、家族全体への支援を実施した。孤立しない育児を支援するために、また、虐待予防の観点からも、こどもみらい部や医療機関等との連携をとっている。今後も、妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援をさらに充実させていく。
-------------------	---

平成29年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	①毎月2回実施している3歳児健康診査の進行為よりスムーズに進むような工夫が必要。 ②ハイリスク妊婦や虐待が疑われるケース等、関連機関と連携して支援を要するケースが増加しているため、連携方法の見直しが必要。 ③できるだけ早期から母子への関わりを持つことにより、孤立しない子育て環境を提供することが必要。 ④特定不妊、不育症治療費助成の補助開始に向けての準備。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	①歯科医師の配置を各回1名から2名に増員した。 ②関係機関との情報共有の際には健康管理システムからの情報を主として記入するほか、紙ベースの個票処理を単純化し、より迅速に対応できるように整理した。 ③地域の子育て支援センター、つどいの広場と連携し、両親教室の産後バージョンとして「遊び場デビュークラス」を実施。また、切れ目のない支援をより充実させるため、母子保健コーディネーターの設置及び産後ケア事業導入の準備をした。 ④特定不妊、不育症治療費助成を開始した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	①産後ケア事業開始に伴い、対象者の条件やサービス内容等の状況を研究し、よりよい支援の提供を検討する。 ②いのちの教室を継続実施するとともに、新規実施校を開拓できるよう、各学校へアプローチをする。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	乳児家庭全戸訪問事業実施率(平成28年度)									
団体名	鎌倉市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	逗子市	三浦市				
他市実績	98.7%	98.2%	93.4%	94.0%	97.8%	99.0%				
	1,105件	1,948件	1,504件	1,219件	363件	194件				

比較事項	幼児健康診査受診率(平成28年度:上段 1歳6か月児健康診査、下段 3歳児健康診査)									
団体名	鎌倉市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	逗子市	三浦市				
他市実績	95.3%	97.2%	96.4%	99.6%	97.3%	100.0%				
	93.7%	93.2%	92.6%	94.9%	99.8%	95.0%				

比較事項	妊産婦健康診査費用補助の状況(平成30年度 上段は妊婦健診費用総額、下段は産婦健診補助の有無)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	70,500	75,000	51,000	65,000	75,000	75,500	55,500	61,000	62,000
	○	×	×	×	×	○	○	○	×

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児家庭全戸訪問は高い割合で実施できている。 ・妊産婦健康診査費用補助の拡充をはかり、妊産婦の経済的負担を軽減していく(H30年度県内19市平均:69,300円 鎌倉市:70,500円=妊婦健診14回分)。これに 産婦健診2回分 計10,000円を補助。合計80,500円。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	3歳児健康診査受診率						単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
健診時の育児相談等を通し育児支援を行うとともに、虐待の予防・早期発見のため。	目標値	90.0	93.0	94.0	95.0	95.0	95.0				
	実績値	93.0	92.2	93.7	94.2						
	達成率	103.3%	99.1%	99.7%	99.2%						

指標の内容	市内小中学校における「いのちの教室」実施数						単位	件	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
いのちの大切さや自らのライフプランを選択・行動できる人材を育成するため。	目標値	8	10	10	10	10	10				H29:ヒューマンプログラム授業として依頼あり(1校別掲)
	実績値	8	7	5	6						
	達成率	100.0%	70.0%	50.0%	60.0%						

指標の内容	妊産婦健康診査の受診状況(補助券交付延数に対する受診者延数)						単位	%	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
妊娠による合併症や、流早産、未熟児出生の予防等のための健康診査を定期的に受診できるようにするため。	目標値	80.0	80.0	85.0	85.0	85.0	85.0				
	実績値	77.5	79.3	79.9	78.1						
	達成率	99.1%	99.1%	94.0%	91.9%						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・安心、安全な出産に臨めるよう、健康診査費用の補助を継続し、定期的な受診を推進する。また、平成30年度から産婦健診に「エジンバラ産後うつ病質問票」(補助額2,000円)を追加し、母親の精神面の状況を把握し、適切な支援につないでいく。 ・「いのちの教室」については、別に「ヒューマンプログラム」として依頼があり、行政で働く医療職としてのテーマで講演会を実施した。(1校)
-----------------------	---